

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 沖縄返還交渉Ⅱ-3（対内）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45931

李光代表贊同
A 答并作成

支先代表宛内局の答弁作成記録

kk. 12. 6

第一巻記

1. 11月28日 嶋自記宛に謝辞及び代表宛内局
作成の依頼あり、同日南支第8局と

嶋内の上別添1の書き直し作成、同日¹²³~~嶋内~~
南支第8局局長に謝辞及び依頼あり、若干
(嶋内大分県第3局) (嶋内或成)

修正の上同書き直し、二点迄も嶋内局等に
開始 ~~cccccc~~ 別添2を作成、同夜

嶋内或成に届けた。

2. 翌29日 各局宛に様式事項の答弁書五通と

答弁^区作成、~~嶋内~~ 同日又新嶋内或成
或成宛(吉印(楠田、小杉秋吉)に届けた)

宛内書に別添3の如く修正(二点に於て)

同12月記入の如く再修正し同嶋内或成に届けた

(別添4.)

2

1. 答弁書を提出した乙官印は居らず
3. 乙官印は12月1日付修正、翌2日

付印付の1112 宛向。答弁が郵送された。

極東情勢

の共同声明。背景として日米双方の極東情勢の
評価がある。

(四) 緊張緩和政策の推進とその所信を問う。

(三) 中東政策

二 安全保障の堅持

(五) 共同声明にある、安全保障の堅持の具体的内容がある。

三 神威退還

（一）七二年退還は無条件也。

（二）「東土並み」は美談なりとす。

（三）「核探」は保証をせよと云へてよい也。（後）

（四）（五）

（六）「有る」は「ある」の誤りか、或は「ある」の誤りか。

（七）「事」は「事」の誤りか、或は「事」の誤りか。

（八）「事」は「事」の誤りか、或は「事」の誤りか。

（九）政府は非核三原則を堅持す。非核三原則を堅持す。

（一〇）「事」は「事」の誤りか、或は「事」の誤りか。

四
三
前
十
十

の「前」は、
「後」に
「前」に
「後」に

(2) 其同席明 2 刻りて 茶前協役のイニエの予内 和 和 合 山
 之より正は 和いそ 考ふる 不 不 不 不

(3) 了前勘河より関連の如し、政府は、韓政、不慮

五 極東の範圍

神威返還より極東の範圍を定む

六 神威の内地財産

七 換財条約

八 貿易の自由化

九 鐵道問題

十 P.T.A.の安定と経済

（五ヶ所場力の増強と条件の緩和）

十一 北方の増進

与党代表質問 (案)

一 佐藤内閣は組閣以来アジアの平和と日本の安全独立を国策の基調として、国家の発展、国民生活の向上安定、文化的平和国家の建設に努力し、今日の繁栄を来し、外交的には永年の懸案であつた日韓平和条約を締結し、さらに小笠原諸島が返還され、さらに今回敗戦以来沖縄県民を含めた全国民の念願である沖縄復帰が実現するに至つたことは、一昨年佐藤・ジョンソン会談以来絶えざる佐藤内閣の勢力が結実したものであり、殊に世界歴史上稀にある相互理解の上に立つて、平和的諸合いによる成果をもたらしたことは、その功績を高く評価するべきものであると信ずるのであります。

しかして、今回の沖縄返還の決定により一九七〇年代の日本の外交路線に新たな方向を示し、日米安保条約の持つ意義を再確認すべき重要な意義を有するものといわざるをえないのであります。

私は、このような認識に立つて、只今の総理の所信表明並びに今回の共同声明に関し、いくつかの点について、総理の意見と決意を質したいと思ひます。

二 さきにわが党は、現下の国際情勢、特にわが国をめぐる極東の情勢にかんがみ、わが国の独立、平和と繁栄を確保するため、日米安全保障条約を、相当長期にわたり、引き続き維持すべきであるとの態度を決めたのであります。今回の共同声明において、総理と大統領が相互信頼と国際情勢に対する共通の認識に立つて、安

保条約を堅持する意図を明らかにしたことは、わが国益の見地よりまことに満足すべきところであると信じます。

思うに、国の安全と繁栄を図るためには、一方において自らの安全保障の方途を探索するとともに、同時に積極的に国際的緊張の緩和を促進することが必要であり、両者が車の両輪のごとく、相伴つて進められなければなりません。不幸にして今日の世界、なかんずくアジアにおいては、各地においてなお緊張状態が存在し、にわかには緩和される見通しはなからあります。このような国際環境の中において、私は、安保条約堅持と国際緊張緩和という相関連する問題についての総理の所信をまず承りたい。

三 特にアジアの緊張緩和については、中共の動向が重要でありま

す。その意味において共同声明が、中共がその対外関係においてより協調的、かつ、建設的な態度をとるよう期待すると述べていることは、高く評価されるべきであります。私は、総理が中共の動向をどう判断しているか、また政府が中共との関係をどう対処していく考えであるか、について見解を明らかにしていただきたい。

さて、今回の日米会議において特筆大書されるべきことは、日米兩國の信頼と友好関係に立つて、沖縄が平和裡にわが国に返還されることとなつたことであります。しかもいわゆる「七二年、核抜き、本土並み」というわが方の基本的な考え方がすべて実現される形でまじつたことはまことに喜ばしいことであり、総理の勢力に對して敬意を表するものであります。以下共同声明の内

答につき、國民の前にこれを一層明らかにする趣旨より、いくつかの点をまとめてお尋ねいたしたい。どうか懇切、かつ、明快に
お答えいただきたい。

三 第一は、七二年返還という点であります。従来返還交渉が手
間どろととか、あるいはウィエトナム戦争が続いているうちは返還
はできないであろうとか、いろいろいわれてきております。しか
しながら、沖縄返還はわが國民的の要望であり、これが四國の事
情からまた遅れるというよりなことがあつてはならぬのでありま
すが、この点についての大統領との話合いと總理の所信をはつき
り承りたい。

六 次に、沖縄返還に當つては、返還後の沖縄と本土との間に差別

があつてはならないということが最も重要な点であります。多年
外國の施設下にあつた沖縄県民が、宿願成つて復帰した暁、一平
土並み」となることを期待するのは当然であります。共同声明に
は、日米安保条約及びこれに関連する諸取決めが変更なしに沖縄
に適用されると述べられておりますが、同時に、総理と大統領は、
現在のような極東情勢の下において沖縄にある米軍が重要な役割
を果していることを認めているのであります。果して本土と沖縄
に差別があることになるのかどうか、総理のはつきりしたお答え
をいただきたい。

七 国民が大きな関心を持つてゐるのは核兵器の問題であります。
日本国民の核兵器に対する特殊な感情並びにこれを背景とする日

本政府の政策を尊重し、これに背馳するよりなことはしない、ということは、友邦米國としても当然のこととは思いますが、これを共同声明に大統領の強約として明記したことはまことに適切であります。われわれは、これにより沖縄は本土と同じく、核兵器なしに返還されることが明らかになつたものと認めます。

他方、共同声明は、事前協議制度に関する米國政府の立場を害しない旨併せて記しておりますが、これをめぐつて総理が、将来の核兵器持込みの約束をしたのではないかというよりな論をなさ向きがあります。私は、この重大な問題について総理がいかなる意味でも約束を与えたというよりなことは断じてないと確信しますが、いかがですか、明らかにしていただきたい。

八 次に、いわゆる戦闘作戦行動のための施設・区域使用についての事前協議についてお尋ねいたします。事前協議に対しては、本来イエスもあり、ノーもあるということはずでに政府が説明しているとおりに了解しております。共同声明はこのような事前協議制度を沖縄に適用しても、日本を含む極東の諸国の防衛のために米國が負っている義務の遂行の妨げとなることはないという趣旨を述べていますが、これは果してどういう意味であるのか。この点について総理はなにか米國と約束をしてきたのか。米國との間に完全な理解があるのか。さらにまた、わが国の安全にとって重要な影響のある朝鮮半島や台湾地域において万一事態が勃発したような場合、いかに対処する考えであるのか、わが国の安全にとってき

わめて重要なこれらの問題について、あらためてはつきりと御説
明願いたい。

九 以上お尋ねした諸点は、いずれも日米安保条約の核心にふれる
問題であるので、沖縄返還に関する今回の日米会談を通じ、安保
条約が質的に変化したものでどうかという点につき重ねてお尋ね
したい。

その一つは、沖縄の返還により安保条約の適用範囲、特にいわ
ゆる極東の範囲が拡大されるのかどうかということです。
この点は特にダイヤモンドにおける平和が沖縄返還予定時に至る
も実現していない場合に、両国政府が十分協議するという共同声
明の文言とも関係があると思われるので、明らかにしたいと思
います。

次は沖縄が返還されることにより、安保条約本来の防衛的性格が変るのかどうかという点であります。この点は、わが国が返還後の沖縄の属地防衛の責務を彼々に引受けて行くこととも関連し、国民の大きな関心事でありますので、誤解の生じないよう、明快に説明していただきたいと思います。

一〇 この度沖縄の返還につき、日米両首脳間に意見の一致をみたのでありますが、私は今日より復帰実現の日まで、行政の全分野にわたり、非常に多くの復帰準備の仕事のあることを指摘したいと思ひます。復帰準備は将来の沖縄県造りの第一歩であり、県民の福祉向上、経済の振興を通じ、豊かな沖縄県を造ることこそ多年日本の施設外にあつた沖縄県民を温く迎え入れる所以であります。私はこの問題についての総理の所信を承りたい。

一一 沖縄の復帰は、米國との間に残された戦後処理の最後の課題の解決であります。しかるに、ここに一言是非指摘せざるをえないことは、北方領土の問題が依然として解決の緒についていないことであります。総理も先刻の所信表明において、この

重大な問題に言及されましたが、ここに北方領土問題解決を要望する全国民を代表し、重ねて政府をべんたつする次第であります。

一二 さて、沖縄問題の解決は「戦後」の終つた日米関係の新時代を画するものでなければなりません。私はその故に、一九七〇年代を展望し、今後の日米関係、あるいはアジアにおける日本の役割と云うような問題について、総理の見解と決意を承りたいと思います。

われわれは、我が国の国力の伸張に伴い、日米間の関係も一昔前とはよほど変つてきていることを十分認識すべきであります。沖縄返還と云うこの歴史的な機会において、アジアにおける日本の国際的責任について深く思いをいたし、日米両国がアジアの平

和と繁榮のため、それぞれいかなる役割を果たして行くべきかについてもあらためて考えてみる必要があると思います。特に私は、七〇年代における日本が、アジア諸国に対する経済協力分野において一層大きな責任を果たして行かなければならないと思います。この問題についての総理の所信を承りたいのであります。今日の情勢下において軍事的安全保障の面では依然として米軍の存在が抑止力として重要な役割を果たしておりますが、非軍事的な局面においては、アジアの先進工業国として、わが国とそ主導的責任を引き受けていかなければならぬと思うのであります。なかんずく、経済協力については、援助量の問題のみならず、援助条件緩和の強い要望もあり、また産業の方面のみならず、医療、教育の分野

において特になすべき多くのことがあるのであります。これらの点について総論の見解をお示し願いたい。

一 最後に、外交と国論について、私の日頃の所見の一端を申し述べて貴問を終ることとしたいと思ひます。

現在の日本の外交に関し国論が分裂して、国論の統一に意欲と勢力が払われず、むしろ対立激化の傾向を助長し、二者択一の様相に陥し、語合いの態度がみられないことは、日本の不幸であり、民族将来のため憂慮にたえないところであります。徳川幕末に際し、尊皇攘夷、佐幕閉国に国論が分裂して抗争混乱したとき、意見を統一して明治維新を迎え、当時ヨーロッパ諸国のアジア植民地の中にあつて、日本を唯一の独立国家として守りぬいた先人の

観望に、われわれは深い敬意を表するものであります。激動するアジアの中心的役割の重要性を認識し、全国民は話し合いによる対立の解消を熱望してとまにあたり、沖縄問題解決のための党首会談を拒否した社会党の態度に対し、遺憾の意を表せざるをえないのであります。

外交がすべて国民外交である今日、さらに七〇年代を迎えてわが国の責任もますます加重しようとしているとき、政府は国民とともに、真に国益の命ずるところに向つて一層努力するより激励するものであります。

私は自由民主党を代表して、昨日の佐藤総理の所信表明に關し、若干の質問を試みたいと存するものであります。

一、佐藤内閣は組閣以來わが國の独立発展と國民生活の向上するを國策の基調として、外交面では日獨基本条約の締結、小笠原諸島の返還等を達成し、内政面では日本を世界第三位の生産國に向上せしめるなど、顯著な業績を挙げたのでありますが、今回の日米会談によつて、さらに全國民一致の念願であつた沖繩の復帰が、世界史上稀に見る平和的話し合い外交によつて実現したことは、その成果を極めて高く評價するべきであると信ずるのであります。

また今回の佐藤ニクソン会談により、日米兩國の國際情勢に對する共通の認識と相互信頼に基づき、日米安全保障条約が相当長期にわたり、引續き維持されることに決定したことは、東東の平和とわが國の安全、繁榮のために、まことに喜ぶべきことであると同時に一九七〇年代の日本の基本的な外交路線を方向づける重要な意義をもつものであります。

● 今回の日米会談において、沖繩の返還が、「七十二年返還」核抜き、本土並み」というものが方の要する機にそつて実現を見たことは、願ふ所足すべき成果であり、総理の努力に對して敬意を表するものであります。このいわゆる三条件のうちの「七十二年返還」ということは、復帰に伴う諸準備のことと考へすれば、野党の諸君の主張する「一時返還」となると同意であるといふ御説明でありました。

● 左様に考えます。然るに一部では、連年の時期を七十二年とし、その後はベトナム戦争に代り、沖の沖歸還と連年があるように語り有がりますが、この点に關する総理の御見解をきかず承りたいのであります。

● 次に國民が大きな関心を拂つてゐる核兵器の問題であります。返還後の沖繩の軍事基地が「核抜き」とあることは、共同声明にも明記されており、疑問の余地のないことからあるに拘らず、これを擧げて語り有がりますが、また二部に於て、「事前協議に關する本國政府の立場を容れない」旨の共同声明の文を掲げて、総理が將來における核兵器の持込みを約束したのではないかとこの點をまず向きがあります。私はこの重大な問題について、総理が返還時核抜きとの確約をとりつけられ、またいかなる意味でも將來の核抜きを認める約束を与えたとはないと信ずるものであります。一部の疑惑を解く意味において、これらの諸点を重ねて明らかにしたいのであります。

● 次に、「本土並み」ということの意義であります。私はこれは日米安保条約及びこれに關連する諸取決めが、本土と全く同様に沖繩に適用されるという意味に解してあり、共同声明も又これを裏書してゐるのであります。然るに総理と大統領が、現在のような核兵器の下のにおいて、沖繩の大軍が重裝兵器を果してゐることを認めてゐる事から、本土においても、沖繩と本土との間に何らかの差別があることになるのではないか、という疑念を抱く者があつたので、この点に關する総理の確固たる御見解を伺たいのであります。

● さらに、いわゆる作戦行動のための施設、區域使用に對しての事前協議に對してお尋ねいたします。事前協議に對しては、本来イエスもあり、ノーもあることは、すでに政府が説明してゐる通りに承知しております。

● 以上の場合には返還が、核抜きで、ベトナム戦争に代り、沖の沖歸還と連年があるように語り有がりますが、この点に關する総理の御見解をきかず承りたいのであります。

ます。共同声明は、このような事前協定制度を沖縄に適用しても、日本を含む極東の諸国の防衛のためにアメリカが負っている義務の遂行の妨げとなるものではないという趣旨を述べており、さすがにこれは果してどういふ意味であるのか。日米関係におけるわが国の主体性が完全に目かれるということであるか、或はアメリカとの間に何らかの包括的な了解乃至約束でもあるのか、さうでしたら、わが国の安全にとって重要な影響のある朝鮮半島や台湾地域において安保条約のもつ戦争抑止力にも拘わらず、万々が一にも事象が勃発したような場合は、いかに対処する考であるか、これらわが国の安全にとって極めて重要な問題について改めて御答弁を願わしたいためです。

六、さらに、私は今日から沖縄の復帰実現の日まで、軍事情勢並びに行政面の全分野にわたり広汎な御配慮の仕事があることを注目したいと存じます。沖縄住民の運命なる国政参加を是しめとし、県民の福祉を向上し、経済を振興し、既に本土並みの沖縄県を造るには、経済的な計画を早急に、軍事的に具体的なメカニズムを定めて、着々実行に移してまいらねばならないと思うのであります。これを対して政府は何かたる所信をもつていられるか、今一度国民の前に政府の決意を明らかにしていただきたいのであります。

七、沖縄の復帰は、アメリカとの間に残された戦後処理の最後の課題の類がしい解決であります。ここに一言せざるを得ないことは、総理も昨日の所信表明で言及された通り、地方領土の問題が依然として解決の途についていないことであります。私はこの機会に、政府がこの問題の解決について引続き努力を重ねられんことを切に要望いたすものであります。

八、次に、日米安保条約に便連してお尋ねいたしたいと存じます。凡そ一國の安全を図るためには、一方において自らの安全保障の方途を採求するとともに、他方積極的に国際緊張の緩和を促進することが必要であり、前者は車の両輪のごとく相伴つて進められなければなりません。不幸にして昨日の世界をかんづくアジアにおいては、各地において非同盟化の勢力が存在し、何れかに緩和される見通しはないのであります。特に中共の動向はアジアの国際政局に直接な影響を及ぼすものであり、アジアの平和は中共を除いては達成できないのであります。我々は中共が国際的な孤立政策を捨てすみやかに国際社会に復帰することを希望するものであります。この点に關し、今回の日米共同声明でも中共について大きな関心を寄せています。総理は中共を中心とするアジアの情勢を如何に判断し、日米がこれにそれらの諸情勢にどの様に対処してゆくお考えであるかを承りたいのであります。またこの際重要なおことは日米安保条約について、その戦争抑止的効果を出自して、これをもつてわが國を戦争に巻き込むものだという看に對し、総理はどういう御見解を抱かれるかを伺いたいのであります。

九、また、日米安保条約と沖縄返還との関連において、沖縄の返還によつて安保条約が何らかの質的變化をうけるものかどうかという点に就きましても、お尋ねをいたしておきたいと存じます。アをわら、その一つは、沖縄の返還により、安保条約の適用範囲、特にい

ゆる極東の範圍が拡大されるかどうか。この点は特にベトナムにおける平和が沖縄返還時までに実現されていない場合、兩國政府が十分協議するという共同声明の文言とも関係があると思われるので、明らかにしていきたいと思います。また沖縄の返還されることにより、わが国が沖縄の局地防衛の責務を徐々に引受けてゆく結果、安保条約本来の日米共同防衛の性格が変るのであるかどうかという点も、あわせて御説明を願いたいのであります。

一、なお、私はわが国の経済的躍進に伴う國際的地位の向上にかんがみ、沖縄返還と安保の自由協定という今日の時点において、日米の倆も兩國が各々主体性を持しつつ相協力する新しい時代に入つたということができると考えるのであります。すなわち、軍事的安全保障の面では、米軍の存在が戦争抑止力として依然重要な役割を果たしておりますが、非軍事的面においては、アジアの先進工業國として、わが国こそ自主的に主動的役割を引受けていかねければならぬと思うのであります。なかんずく經濟協力については、援助量の増大のみならず、援助条件の緩和の強い要望もあり、産業の方面のみならず、医療、教育の分野にも多くのなすべきことがあるうと思ひます。これを要するに、開發途上國に対する援助協力の意義は、もとよりアジアを經濟的に支配しようとするが如き意圖は毫末もなく、實にこれら諸國の利益を用途として行なわれるものであり、七〇年代においてわが國はこの分野に一層大きな責任を負わねばならぬと考えるのであります。これらの諸點に對する總理の御所見を承わりたいのであります。

二、現在わが國において、外交に關する論議が分裂して、適合の態度がみられず、二者が一の対立の様相を呈してありますことは、日本の不幸であり、國家民族の將來のため憂念に堪えないところであります。徳川幕末に當り、尊皇攘夷、佐幕開國と世論が分裂して拮抗したとき、國論を統一して明治維新を迎え、ヨーロッパ諸國がアジアを植民地化し、とりした危局を切りぬけて、日本の独立を守り抜いた先人の英知に私は深い敬意を表するものであり、沖縄問題解決のための党首會議を拒否したり、沖縄返還交渉のための総理の離米を阻止せんとした一部野黨の態度を深く遺憾とするものであります。

三、内政問題に關し、總理が所信を表明せられました諸政策は、いずれも緊要かつ妥當な政策とみられるのであります。我々はその実施の一日も遅かならんことを希うものであります。なかんずく消費者物価の安定は國民の関心が最も深い問題であり、政府は各般の施策を最大限に推進して、國民生活の安定を図るべきであります。特に米の過剰をはじめ多くの困難な問題をかかえている農政につきましては、総合的見地から政策の大転換を図る必要があることは先に總理の述べられたところであります。私が政府が新総合農政を展開せられるに當つては、農民に過激的な不安動揺を与えないよう、万全の措置を講ぜられることを要望し、改めてこの点に關する政府の決意の程をお伺いいたします。

一、私は今日わが國において最も重大な問題は、國民の精神力であり、道義心であり、現下の大争の眞の原因は思想の混乱に加えてこのような精神力の欠如に正勝すると考え

しております。国民が、青少年層が健全な精神力をそなえ、正しい道義の信念を身に付けていない社会が、世界各国に伍して発展してゆく筈がありません。而して、国民の精神力と道義心を涵養する途は、わが国が世界の平和と人類の福祉を念願し、東西文化の融合と南北民族の協力を図る崇高な使命を担う国家であるというビジョンを次代を担う青少年層に与えることにあり、政治の根本をこの理想に指向することが、激動の一九七〇年代をまさに迎えんとする為政者の最大の責務であると信ずるものでありますが、総理のこれに與する御信念を承ねることができれば幸いです。

これをもつて私の質問を終わります。

秘

まで

修正 7/ 組 6/ 5/ 2/

与党代表質問への總理答弁（案）

昭和四四、一一、二九

（緊張緩和と安保堅持）

今度の秋とニクソン大統領の会談の基調となつたものは、共同声明の冒頭にも明らかなとおり、国際間の緊張緩和への努力の必要性に対する強い共通の認識であります。

最近のアジア情勢をみると、朝鮮半島や台湾海峡地域の情勢も安定度を増しているほか、ヴィエトナム戦争にも和平への移行の兆しがみられているなど、全体として緊張緩和の方向へ向つていゝると思われまゝ。

しかし、国際間に真の緊張緩和をもたらすためには進んで国際間の緊張の原因となつてゐる種々の不安定要因を除去して行く努

方が必要であることはいりまでもありません。特にアジアの不安定性の最大の原因の一つは、その貧困にあり、政府は従来からアジア諸国の経済に對する經濟、技術協力に努力してきました。今後わが国は他の先進諸国の協力をえて、一層努力を進めて行き、もつて國際間の緊張緩和の促進に努力して行かなくてはならないと思います。この分野では、アジアの安全保障上重要な役割を食う米國より、むしろわが國が主体的な役割を果して行くこととなりましょう。

同時に、こうした緊張緩和の動きも、戦争を抑制する強い要素と不斷の努力があつてはじめて安定したものとなります。取とニクソン大統領が、日米安保条約の堅持を強調し合つたのも、かかる

認識になつて、日米安保条約の戦争抑止力としての役割を高く評価したかたにほかなりません。私は、今後とも日米安保条約がその戦争抑止力としての機能を十分發揮しうるよう努力して行く所存であります。

（沖縄の返還）

沖縄の返還については、「七二年、抜き、本土並み」という
 おが方の基本的立場は、共同声明に明記されておき、全
 的に貫徹されたものであります。この点就は、ニクソン大統領は
 じめ米国の政府、議会及び一般国民が示した友好と信頼と善意を
 深く多とするとともに、これこそ今後日米関係を永きにわたる
 石の基礎の上に置く所以であると認識いたします。

沖縄の返還が一九七二年中に正式に実現するためには、日米間
 において具体的な返還協定について合意に達することが必要であ
 り、政府としては、共同声明にあるとおり、直ちに米政府と協
 議に入る体制にあります。この態勢は、その内容が複雑、かつ、

多岐にわたる、特に沖縄県民の権利や生活等実質的な面と密接に
関連しているので、最も慎重、かつ、周到に交渉すべきものである
ことは申すまでもありませんが、日米両政府とも一日も早くこれ
らの懸案を解決して、協定締結に達することを望んでおり、また
双方の関係当局も奄美、小笠原返還協定締結の経験もあり、高度
に熟練しているので、おが国会の承認の審議に必要な期間を十二
分にとつても、一九七二年中の返還実現に自信を有しております。
かくのごとく一九七二年中の返還が決定的ともいえることは明ら
かであります。他方御質問の点に関連して、ヴィエトナム戦争
が一日も早く終結することを念願しないものはいないと信じます。
また私もニクソン大統領も、一九七二年の沖縄返還時まではヴィ

エトナム戦争が終結していることを強く望んでおります。勿論、我々にヴィエトナムに和平をもたらそうと努力中の米国としては、應にヴィエトナム人民の民族自決の権利が確保されるような環境ができていないうちに、一方的に特定の時期までに戦争を必ず終結させることをコミットしうる立場を公けにとりえない事情にあることも懸念されます。そこで、共同声明のとおりの実現となつたものであります。これは後援すれば、友邦米國、特にニクソン大統領のおかれた立場に対する私の深い懸念を示したものであり、発言前には一九七二年中の返答に影響を及ぼすことはいないと誤理解願します。

三六 (「被殺者」)

茲との会談において、米國政府の最高責任者たるニクソン大統領自ら、被兵器に対する日本國民の特殊な感情及びこれを背景とする日本政府の政策、すなわち、非核三原則に対する深い理解を示し、被兵器の返還を、かかる政策に背馳しないよう実施する旨を確約したのであるから、これほど明確な被兵器返還の保証はないものであります。米國が、いやしくも大統領が行なつた約束に反し、返還後の沖縄にひそかに被兵器を戻しておくことがとき不信任行為を冒すことは断じてありえないことであり、共同声明を「被殺くし」などと呼ぶ^われることは、日本國民の一致した被兵器返還の要望に應じようとの折角の米國政府の決断を正しく評價する所

被

まで

以
 七
 位
 在
 地
 上
 之
 最
 大
 之
 功
 能

次に、「事前協議制度に関する米國政府の立場を審することなく」といふのは、返還後の沖縄への機兵器の輸入は、^{に於いて}法外に禁止されるということとでなく、本土と同様安撫条約に基つき事前協議の対象となるべき性質のものである^{という}ことと米國政府の立場^もを念のため確認したものにすぎません。かかる要約の有無によつて実態はなんら変わるものではなく、またこれが米國政府に機兵器の返還の權利を認めるといつた意味を持ちえないことは、字句の上からも明白であります。なる、従は事前協議本報案に於ておかれた時、政府は本土について從來とも堅持してきた非核三原則を、沖縄についてのみ変更する必要は全く認めておらず、^{いふことも明らか}に非核三原則に固執し

て訓練を疎忽いたしません。この点につきニクソン大統領は、教員

終焉持込みにつまなんち寂にまゐる
 ちよきとまはなく、
 寂がなん

ちかひの勘察をしたとゆうことは全くない筈、とくに韓元朗らにかつて

税

まで

（沖縄返還の懸案）

沖縄の施設移転等に当りましては、安保条約及びその関連諸取決めが現在本土におけると全く同様で、そのまゝ沖縄にも適用されることは、共同声明に明記をみまわっております。これは正しく戦後米日米交渉に臨む基本的位置として主張してきた「本土並み」が米側も認むるところとなつたことを示すものではないかと存じます。

これにより新設施設建設を含めて、安保条約とその関連取決めが本土と同様なんらの例外も差別もなく、全面的に沖縄にも適用されることとなります。従つて返還後の沖縄における米軍基地のいわゆる「自由使用」のごときは全くありえないところでもあります。

締結前のおり、現在のような米軍優勢の下において、沖縄に

ある米軍がわが国及びわが国を含む極東の安全と平和の維持に重
要な役割を果していることは事すまでもありませんが、この~~要~~^{こと}
は古に述べた安條条約及び関連取決めの變更なき適用~~と~~^を
十分満足するものであり、この点御心配は御無用であります。
形式的にも空條約にも修正するものでない（ません）で、

三

(事務簡便)

米軍の駐留作戦行動のための施設・区域使用についての事務簡便に際しては、わが国は、韓国の安全保障の足並み合わせが国益に合致するか否かを基準として、自主的に判断して態度を決めるわけであり、従つてそのときの態勢の状況いかんにより、イエスもあり、ノーもあることは、すでに政府として明らかにしている次第であります。

今回の共同声明において、このような事前協議制度を含む日本と米国の関係改善及びその関連取決めの変更なしに沖縄に適用することにつき、家とニクソン大統領との間に意見の一致をみた次第であります。

執

ま

わが国としては、自國の安全保障の見地から、極東の近隣諸國の安全に重大な關心を持たざるをえないことは當然であり、そればかりで、日米安全保障條約第六条に基づき、極東における國際の平和と安全の維持のためにも米軍による懸念・區域の使用を認められているのであり、かかる日本政府の一般的態度がある以上、事前協議を含む日米安全保障條約及び國連軍決をそのまゝ適用した形で、沖繩を返還したからといって、そのことが、米國が日本を含む極東諸國の防衛のために負っている國際義務の効果的遂行行と相互に矛盾する筈のものではないとのわが方の基本的見解を述べ、大統領がこれに同意したといふのが、共同声明の趣旨でありませう。この点につきましても、日米間に完全な理解があり、そ

これは英領声明に明記されているとおりでありまして、英領声明以外に米領との間になんらの懸念はしておりません。また申すまでもないことをあら、具體的をナースについていわれる「イエスの予言」を米領に与えたこととごいしません。

次に、朝鮮半島や台湾地縁において万一事態が勃発したような場合の対応ぶりについてであります。わが国が占められている地縁的地位を直視すれば、韓国や台湾地縁の平和と安全が確保されること、わが国にとつてもまわめて望ましいことは明らかであります。政府としては、わが国に近接しているこれらの地縁における国際緊張の緩和がなされることを必要と考えるのであります。が、現実にはいかなるが朝鮮半島には依然として緊張状態が存

いており、武力紛争の勃発という事態も可能性の問題としては併
願しえない次第であります。万一にもかかる事態が発生した場合
に、それらが我が国の安全にいかなる影響を及ぼすかについては、
一應に判断しえないところ~~で~~ありますが、少なくとも韓国に對す
る武力攻撃、すなわち、經濟的、計画的な武力行使が行なわれる
ということとなれば、これはわが国の安全にとって重大な影響を
及ぼす性質のものであり、軍事がかかる武力攻撃を排除するため
に、戦闘作戦行動の発進基地としてのわが国の施設・区域の使用
につき断絶を求めてくるとなれば、政府としては、わが国の
安全の確保という見地から、断固きにこれに對処すべきは當然で
あると考へるものであります。

台湾地域における緊張は、朝鮮半島の場合に比し、より潜在的な性格のものであり、現在のところでは、この緊張に対する武力攻撃というような事態は予想されません。しかしながら、これとて、米韓相互防衛条約による米韓の抑止力があるべきであつて、仮にものゝ抑止力が衰へるといふことがあれば、それは、わが國を含む極東全般の平和と安全を脅かす深刻な事態に陥かならず、わが國としても、かかる事態の實體を十二分に認識して慎重に対処すべきものと考えざるを得ません。

沖縄の祖国復歸は、私とニクソン大統領との会談をもつて終了したのではなく、むしろこれから具体的に準備にとりかからなければなりません。さきほど申し述べました返還協定締結交渉と祖
並んで、一九七二年の返還時までに完了させなければならぬ重
要な大事業であります。能敵艦の円滑な移転を確保するため
も、日米間のこの面での緊密な協力が必要です。

このため、共同声明にも明らかなとおり、東京の副閣僚委員会を準備
用すること、大使級の日本政府代表と琉球列島高身分代表の
用するとともに、沖縄に日本政府の最高現地代表者よりなる準備委員

会を新設して、万遺漏なきを期することとなりました。この委員
会には琉球政府行政主席も参加することとなっており、これによ

続

まで

つて、沖縄百万県民の考えが生かされるようになっていきます。と同時に、県民の意志がわが国政治の中央においても反映されるため、国政参画を早急に実現すべく、努力する所存であります。

復帰準備は将来の豊かな沖縄県造りの第一歩であるだけに、その重要性はあらためて申し上げるまでもありません。またその具體的内容はきわめて多岐にわたりますが、特にその最も中心的部分を選び出すとすれば、沖縄県設置の準備と、基地問題解決に不可欠な地位協定の適用のための準備が挙げられます。前者は、行財政制度その他の本土との一体化・整一化と格差是正及び沖縄経済開発のため長期にわたる政策の決定と実行が主な内容となります。またこれとの関連で対沖縄振興費の大巾拡充をはかつて行く

津南の道程において

考えであります。他方後者については、地位協定の適用は、

基地の存在に關連する種々の問題の納得のゆく解決がはかれる
端緒がなされ

こととなり、またいわゆる基地の整理統合の問題についても、合

理的な処理の道筋開けてまいります。
（り、政府としてこのような面）
迅速実現の準備段階にお

いても、この方面で市民の福祉を守り、その利益を確保すること

が、日本能力を凝じて可能になると信じます。また、これらの措

置を推進するため必要な政府機構の改組・整備を進めるべく、

鋭意検討せしめている次第であります。

続

まで

之め

(北方領土)

今回の私とニクソン大統領との会談による沖繩問題の解決をもつて、日米間に残されていた戦争の結果生じた領土問題がすべて解決をみる運びとなりましたが、これに対し、露指衝の北方領土の問題が未だに解決の途についていないことはまことに遺憾であります。

沖繩問題解決の目途がついた今日、北方領土問題こそ、わが國固有の領土に関する戦後に残された最大の懸案であり、政府としては、この点を強調しつつ、全國民的な興奮を背景に、ソ連側に対する働きかけを今後一層強めて行く所存であります。

右に申上げたとおり、アジアにおける緊張緩和は、日米双方に
共通の大きな目的であります。この見地から、私とニクソン大統
領は、中米がより協力的、かつ、建設的な対外態度をとることを
期待することにつき意見の一致をみました。

わが国外交の基本姿勢は、あらゆる国と友好関係を結ぶことで
あります。政府としては、中米との関係についても従来から一貫
して政治関係、社会制度の相異にかかわらず、政経分離の建前の
下に貿易、文化、人の往来、漁業等各種の民間交流を促進する方
針をとり、日中友好関係の確立に努めてきました。

政府としては、日中関係の改善は経済の緊張緩和に最も資する

所以であると考えており、また中共が広く国際社会の一員として
迎えらるゝようになる事態は我が国としてこれを歓迎するもので
あります。以上の考え方は、私とニクソン大統領との間の英断英
断に十分にじみでている次第であります。

（安保条約は変更せず）

次に、沖縄返還後におけるいわゆる極東の範囲についてであります。日米安全保障条約にいう極東とは、従来の政府統一見解にもあるとおり、国際の平和と安全の維持という見地から、日米兩國共通の関心の的となる区域ということであり、従つて沖縄が返還されたからといつて、このような意味でわが国が関心を持つ区域が自動的に広がるということはありません。政府としては、従来の「フィリピン以北。。。」との極東の範囲に固する見解を変更する必要を認めておらず、従つてヴェトナム等のいわゆる周辺地域を新たに含むこととはなりません。

(ダイヤモンド) 平和の實現に關連する協定については、すでに申し述べたとおりであります。

また、

神懸の施設製造運送に伴つて、同地域の防衛責任は、第一

義的に我が國が負うこととなるのは當然であります。政府は御承知のとおり、憲法の許容する範囲内で、國力に相應の自主的な防衛努力を行なう方針であり、わが國が運送後の神懸に整備する防衛力は純粋に防衛的、かつ、局部的なものに限られることはいふまでもありません。これは極東全体の平和と安全の維持に必要な抑止的機能の一環を擔う在神懸軍とは自ら國の任務をもつことは明らかであります。また、そのもとより抑止力というものは、その本来の性質上、安全保障義務とは相容れず、全体として防衛的なものであることはいふまでもなく、しかも、その米軍の

わが國より

戦国作戦行動のための発進を事前協議の対線となる次第で、安全
保障条約の性格は沖縄返還の前後を問わず、全く変わらないもので
あることを特記申し上げます。

一〇 (七〇年代の対アジア協力)

すでに申し述べましたように、私は国際緊張緩和のためにも、わが国が米国と協力しつつアジア諸国の開発への協力に主体的役割を果たして行かねばならないと考えております。

私は、わが国の国際的責務として、またわが国自体の一層の繁栄のためにも、開発途上国、なかんずく近隣のアジアの友邦諸国に対し、今後一層と経済技術上の協力を推進すべきものと考えております。御承知のとおり、わが国からの援助量も近年急遽に増大し、一九六八年には自由世界第四位の援助国となりました。しかしながら、ひるがえって最近の国際的趨勢をみるに、一九七〇年代を遅れ先進国と開発途上国が相たずさえて、いかにして

世界全体の調和ある発展を計るかについて真剣な検討が始められて
いることは御承知のとおりであります。わが国としましては、国
内産策との調和を計るべきことは勿論ではあります。今申しま
したような国際的動向を十分に念頭において、開發途上國に對す
る經濟協力の一層の充実に努力すべきものと考えます。

その際、御指摘の援助量の増大とともに援助条件の緩和の促進が
きわめて重要であることは当然であり、また技術協力や教育面で
の協力のごとく、開發途上國の人造りに直接貢獻する形の協力は、
きわめて意義の深いものと考えます。さらに近年わが國も積極的
に取組んでおります医学、医療の分野における協力のことも、
その人道的性格上、各國から高く評価されており、今後一層の拡
大を計る所存であります。

なお、日米安保条約について、これがわが国を戦争に巻き込むものであるとの主張があることは承知しております。しかしながら、元来平和憲法下の日本自ら他に対し戦争をしかける~~こと~~などということはありません。また米国についてもさようなことは全然考えられません。他方、日米安保条約が存続する限り、わが国に対する攻撃は、すなわち、対米戦争を意味するものであり、いかなる国も、圧倒的に強大な軍事力を持つ米国と正面から対決する危険を避けることとなるのでありまして、かくして戦争がむしる未然に防止され、もつてわが国の安全が確保されるわけであります。これこそ正にこの条約の戦争抑止的効果にほかなりません。

戦争にまき込まれないためには、日米安保条約がある方がいい
ということば、過去の事実により裏付けされていると信ずるもの
であります。わが国が一九五一年に安保条約を締結した時も、一
九六〇年に新安保条約を締結した時にも、これに反対する人は、
いつも緊張が激化し、日本は戦争にまき込まれると主張したので
ありますが、事実は旧安保条約発効後二十年近くわが国は一度も
戦争にまき込まれなかつたことは勿論、戦争の危険にさらされた
こともなく、今日まで繁栄を続けてきたのであります。私は、日
米安保条約はわが国を戦争にまき込むものであると主張する人々
に対し、かかる現実の客観的事実を直視されるより要望する次第
であります。

日米共同声明について

(昭和四十四年十二月)

一 日本は沖縄の「七二年、核抜き、本土並み」返還という基本線を買っている。

(一) (七二年)

一九七二年中の返還の実現は間違はなく、これのため必要な返還協定を交渉し、また十分に復帰準備を進めるための期間を考へに入れば、いわゆる「即時返還」と同じことである。

なお、ヴェトナム戦争が七二年返還の障害になるのではないかと懸念が一部にあるようであるが、そもそもヴェトナム戦争は、七二年までには終つてゐるものとみられ、万々一終つていないとしても、返還をそのためにストップすることは諸般の事情からありえない。この点に関する「両国政府は。。。十分協議する」との共同声明の表現は、今から「いついつ戦争

を止める」とはいえない米国の立場に対する総理の理解を示して、「その時点で相談に乗ろう」との気持を表わしたものであり、七二年返還そのものは前記のとおりそのまま実現する方針であり、また返還後のB52の沖縄からの発進をあらかじめ許したものでは勿論ない。

（二）（核抜き）

沖縄の核兵器を撤去するということは、米国の最高責任者であり、核問題につき最終的決定権をもつニクソン大統領の確約であるから、全く疑問を残す余地はない。同大統領は、佐藤総理との会談で核兵器に対する日本国民の特殊な感情とこれを背景とした政府の非核三原則に深い理解を示し、自らの決断によつて、明確な約束をしたのである。

共同声明の「事前協議制度に関する米国政府の立場を害することなく」という表現は、大統領が米国民に対し説明しやすい

ように、米国としては沖縄返還とともに現在本土について当てはまると同様に、核兵器の持込みは事前協議の対象となるべき性質の問題であるとの立場を念のため確認したもので、本土についてでも沖縄についても、核持込みに「イエス」を与えたものでは勿論ない。この点政府は、非核三原則を沖縄においても堅持することをすでにたびたび明らかにしているのは御承知のとおりである。

以上のとおりであるから、一部にいわれる「核安保」云々とか、核抜きを証明せよとかの議論は全く当をえていないものである。

目 (本土並み)

共同声明に明記されているとおり、安保条約とその関連取決めは、事前協議制度を含めて、本土と同様なんらの例外も差別もなく、全面的に沖縄に適用されるのである。従つて、返還後

の沖縄における米軍基地の「自由使用」ということはありえず、完全な本土並みとなる。

沖縄の米軍はわが国及びわが国を含む極東の安全と平和の維持に重要な役割りを果しているが、返還後も右の本土並みの枠内で、引続きその重要な役目を果して行くこととなるのである。

安保は変質せず。

(一) (安保と緊張緩和)

共同声明で安保条約を堅持する方針を明らかにしたことは、責任政党たるわが党の党議と一致しており、まさしく日本の国益に合致するものであつて、現在の国際情勢を十分認識した上での適切な措置であると思う。同時に、緊張緩和ということとは、戦争を抑止する強い決意と不断の努力があつて始めて達成されるという厳しい現実をも見逃すことはできない。日米安保条約は、今回の共同声明によつて格別「強化」されたわけではない。

が、今後とも戦争抑止力としての機能を十分發揮するものである。このことは、一部にいうごとく「日本の対米依存を高める」こととは全く反対に、むしろ緊張緩和面での米国の「対日依存度」を高めたものとみるべきである。

(二) (極東の安全とその範囲)

わが国としては、自国の安全保障の見地から極東の近隣諸国の安全に重大な関心を持たざるをえないことは当然である。安保条約にいう極東とは、日米兩國が平和と安全の維持に共通の関心を持つている区域ということであり、これは従来も今も全く同じで、沖縄返還によつて変つたり、拡大することはない。ヴィエトナム等のいわゆる周辺地域(注)を新たに含む等、極東の範囲が拡がることとはならないのは勿論である。従つて、一部にいう「アジア安保化」などというのは全くの誤りである。

(注) 昭和三十五年の政府統一見解では、安保条約にいう極東の

範圍は、「大体においてフィリピン以北並びに日本及びその
周辺の地域」云々となつてゐる。ヴィエトナム等は極東の「
周辺地域」に該当する。

㊦ (事前協議)

現在の安保条約及び関連取決めがなんら変更なく、かつ、差
別もなく沖縄に適用されるのであり、沖縄にある米軍の戦闘作
戦行動のための発進も、事前協議の対象となるのであるから、
安保条約の性格は、沖縄返還の前後を問わず全く変ることとはな
い。事前協議は本来「イエス」も「ノー」もともにありうる（
注）のであり、これは従来から政府がくり返し述べてきてゐる
ところであるが、これは沖縄返還によつても変らないのは当然
である。現に共同声明のどこをみても、わが国があらかじめ事
前協議について「イエス」の約束をしたところは一つもない。
（注）事前協議が常に「ノー」のみであるとすれば、事前協議制
度を設けた意味が全くななくなつて了う。（勿論、核について

は政府は常に「ノー」という方針である。」

(四) (韓国、台湾)

わが国がおかれてゐる地理的位置を直視すれば、韓国や台湾地域の平和と安全が確保されることがなによりも望ましいことは明らかである。仮りに韓国や台湾地域で重大な武力侵略が起れば、国益に直接響く重大事件となるのであるから、事前協議に對して前向き態度をもつて事態に對処するのは当然である。これこそは事前協議の適正運用であり、これまた従来からの政府の考え方と變らない。

なお、一部には沖縄返還を機として、米国が韓国、中華民國、フィリピン等と結んでゐる防衛條約が、日米安保條約と「懸着し、これによつて日本が戦争にまき込まれて了う」との議論があるが、これは全くの誤りで、現在と同様に、それぞれの條約は別々のものであることはいうまでもない。前記の韓国や台湾

地域についての事前協議の運用は、あくまでわが国の国益に照らして行なわれるものであり、米國と第三國との条約があるがゆえに行なわれるのではないことは明々白々である。

三 沖縄の局地防衛

沖縄の施政権返還に伴つて同地域の防衛責任は、本土と同様第一義的にわが國が負うこととなるのは当然である。しかしながら、これはあくまでも憲法の許す範囲内であり、返還後の沖縄に整備する防衛力は純粹に防衛的、かつ、局地的なものに限られることはいうまでもない。従つて、一部の宣伝にいうごとく、沖縄から自衛隊が海外派兵され、米軍と共同作戦を行なうなどということ
はナンセンスも甚しい。